

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	ナノテクノロジーネットワーク		担当部局	研究振興局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～平成22年度		担当課室	基盤研究課 ナノテクノロジー・材料開発推進室		ナノテクノロジー・材料開発推進室長 坂本 修一		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅸ-3 科学技術振興のための基盤の強化				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	第3期科学技術基本計画(平成18年3月閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	全国の大学や独立行政法人等が所有する最先端ナノテクノロジー研究設備の利用機会を高度な専門技術・知識と共に研究者に提供することにより、分野横断的な研究開発を戦略的かつ効率的に推進し、イノベーションの創出を図るとともに、ナノテクノロジー・材料研究の振興に貢献する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	我が国のナノテクノロジー・材料研究において、戦略的かつ効率的な研究開発や、研究機関・研究分野を超えた横断的な研究開発活動を推進するため、平成19～23年の5カ年計画で、全国の13拠点(26機関)の大学や独立行政法人等をネットワーク化し、最先端ナノテクノロジー研究設備の利用機会を高度な専門技術・知識と共に提供する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	1,727	1,305	1,328	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	▲2	-	-	
		計	1,727	1,305	1,326	-	-	
		執行額	1,726	1,304	1,325	-	-	
	執行率(%)	99.9%	99.9%	99.9%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	ナノテクノロジー・材料研究の推進に必要な最先端設備の利用機会を産学官の研究者に提供し、研究開発の活性化や分野横断的な活動の推進するとともに、共同利用の高度化のための拠点間・ユーザー間の検討・情報交換の場作りを通じた研究協力を促進する。		成果実績	件	プロジェクト関連論文・研究発表数 1955	プロジェクト関連論文・研究発表数 2201	プロジェクト関連論文・研究発表数 2383	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	・実施機関数 ・プロジェクト関連支援件数 (うち、産業界利用数)		活動実績 (当初見込み)	・機関 ・件	26 1,336 (295)	26 1,343 (285)	26 1348 (251)	
							(-)	
単位当たり コスト	51 (百万円/機関)		算出根拠	単位当たりコスト=(平成22年度予算額:1,326百万円)/(実施機関数:26機関)				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>これまでのナノテクノロジー共用基盤ネットワークの整備、運営については、独創的研究の促進、異分野融合による新領域開拓、優れた技術シーズの実用化促進、人材育成など様々な面で大きな成果を上げていると評価されている。しかしながら、このような共用基盤の政策的重要性に鑑みれば、その機能をさらに高度化し、価値を最大限発揮させるため、今後は、「機能分野内の拠点間の緊密な連携」や「異なる機能分野を横断する連携の促進」等の課題に、継続して取り組むことが求められる。</p>		
<p style="text-align: center;">予算監視・効率化チームの所見</p>			
<p>平成21年度レビューの指摘を踏まえ、平成22年度をもって廃止の上、他事業と整理統合している。</p>			
<p style="text-align: center;">上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
<p style="text-align: center;">補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			
<p>・平成23年度より、「ナノテクノロジー・材料科学技術の戦略的研究開発・基盤整備」として、「ナノテクノロジー・材料を中心とした融合新興分野研究開発」(事業番号:256)に整理統合して実施。</p>			

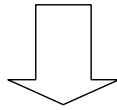
文部科学省
1,325百万円

諸謝金等
職員旅費
委員等旅費

0.2百万円
0.4百万円
0.5百万円

を含む

○事業全体の方向性を決定するとともに、各機関における支援実施状況を把握。



【公募・委託】

A ナノテクノロジーネットワーク
1,323百万円
大学・独立行政法人等(全27機関)

○国との委託契約に基づき、各機関が所有する先端ナノテクノロジー研究設備の利用機会を、高度な専門技術・知識と共に研究者に提供する支援業務を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

※四捨五入により合計値と一致しない

A. 物質・材料研究機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	支援業務にかかる人件費	114			
業務実施費	装置メンテナンス等	79			
	消耗品(試薬類、その場観察用消耗品等)	53			
	国内外旅費等	21			
	消費税相当額	6			
	資料、パンフレット印刷代等	4			
一般管理費		28			
計		305	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)物質・材料研究機構	NIMSナノテクノロジー拠点	305	企画競争	-
2	国立大学法人大阪大学	阪大複合機能ナノファウンダリ	108	企画競争	-
3	(独)産業技術総合研究所	ナノプロセッシング・パートナーシップ・プラットフォーム	98	企画競争	-
4	国立大学東北大学	ナノテク融合技術支援センターによるイノベーション創出支援事業	76	企画競争	-
5	国立大学法人東京工業大	電子ビームによるナノ構造造形・観察支援	67	企画競争	-
6	国立大学法人京都大学	京都・先端ナノテク総合支援ネットワーク	63	企画競争	-
7	早稲田大学	早稲田大学カスタムナノ造形・デバイス評価支援事業	57	企画競争	-
8	国立大学法人東京大学	超微細リソグラフィー・ナノ計測拠点	57	企画競争	-
9	国立大学法人北海道大学	北海道イノベーション創出ナノ加工・計測支援ネットワーク	55	企画競争	-
10	東洋大学	東洋大学バイオ・ナノ イノベーション創出事業	41	企画競争	-

※平成19年度に公募を行っているもの。